

2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月12日

上場会社名 GFA株式会社
 コード番号 8783 URL <http://www.gfa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 主任
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 高木 良
 (氏名) 佐藤 津由佳
 TEL 03-6432-9140

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	321	2.1	52		128		129	
2018年3月期第2四半期	314		47		44		37	

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 125百万円 (%) 2018年3月期第2四半期 37百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	13.95	
2018年3月期第2四半期	4.69	4.61

(注) 2018年3月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。また、2019年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	3,003	1,671	55.5
2018年3月期	2,788	1,467	52.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 1,667百万円 2018年3月期 1,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		0.00	0.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650	3.5	141	20.5	101	17.0	71	13.6	7.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

特定子会社の異動はありませんが、当第2四半期連結会計期間において、ネクスト・セキュリティ株式会社の全株式を取得し、当第2四半期連結会計期間から同社を連結範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	9,787,300 株	2018年3月期	9,224,800 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2019年3月期2Q	300,449 株	2018年3月期	300,449 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	9,283,982 株	2018年3月期2Q	7,903,412 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)における我が国経済の業況判断につきまして、日銀短観(2018年10月1日発表)によりますと、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が大企業・製造業で前回6月調査から2ポイント悪化し、プラス19と3四半期連続で悪化しました。台風21号、北海道地震など相次いだ自然災害や、原材料価格の上昇などが業況感を下押ししました。また、大企業・非製造業の業況判断指数はプラス22と前回調査より2ポイント悪化し、8四半期ぶりに悪化しました。自然災害の影響を背景とした国内外の旅行者の減少、人手不足による人件費の上昇などのコスト増加が逆風となっております。

世界経済につきましては、米サプライマネジメント協会(2018年10月3日発表)によりますと、米国の9月の非製造業景況感指数は、前月から3.1ポイント上昇して61.6となり、2008年の指数公表開始以来の最高記録となりました。一方で、米中貿易摩擦の激化が、世界的に影響する可能性があり、先行きが不透明な状況が続いております。

国内不動産業界につきましては、国土交通省がまとめた2018年の地価調査(2018年9月19日発表、基準地価、7月1日現在)では全国平均が全用途で27年ぶりに上昇に転じました。地方圏では上昇地点の数(全用途)が2,890に増え、全国の半数近くを占めています。一方で、高齢化や人口減の影響で街の衰えが目立つ地域においては地価が下落しており、二極化が懸念されています。

このような環境のもと、当社グループは、収益獲得のさらなる強化に努めてまいりました。ファイナンシャル・アドバイザー事業につきましては、取引先の資金調達や財務戦略の助言などに努めました。投融資事業につきましては、従来のマンション建設時の資金需要に応える業者向けの融資に加えて、様々な事業者の事業資金需要に応える事業融資を実行しました。不動産投資事業につきましては、前連結会計年度に取得したインバウンド向けのホテル及び1棟新築マンション等を運用し、賃料収入を得ました。また、中古区分マンションの販売により収益を確保しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益321,549千円(前年同四半期比2.1%の増)となり、経常損失128,149千円(前年同四半期は44,218千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失129,521千円(前年同四半期は37,033千円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,928,527千円となり、前連結会計年度末に比べ、67,700千円増加しました。これは主に、販売用不動産が158,707千円、営業貸付金が114,572千円増加した一方で、現金及び預金が203,546千円減少したことなどによるものであります。固定資産は1,032,794千円となり、前連結会計年度末に比べ、142,394千円増加しました。これは主に、のれんが114,440千円増加したことなどによるものであります。繰延資産は42,469千円となり、前連結会計年度末に比べ、4,821千円増加しました。

この結果、総資産は3,003,791千円となり、前連結会計年度末に比べ、214,916千円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は187,947千円となり、前連結会計年度末に比べ、25,603千円増加しました。これは主に、買掛金が10,948千円増加したことなどによるものであります。固定負債は1,144,791千円となり、前連結会計年度末に比べ、14,231千円減少しました。これは、繰延税金負債が2,141千円増加した一方で、長期借入金16,372千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,332,739千円となり、前連結会計年度末に比べ、11,372千円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,671,052千円となり、前連結会計年度末と比べ203,543千円増加しました。これは、資本金が170,850千円、資本剰余金が170,850千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失129,521千円を計上したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.5%(前連結会計年度末は52.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2018年7月31日の「2019年3月期第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,811	216,264
売掛金	—	47,921
営業貸付金	170,092	284,664
販売用不動産	960,188	1,118,896
営業投資有価証券	97,697	102,500
前渡金	142,656	120,714
その他	70,380	37,565
流動資産合計	1,860,827	1,928,527
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	308,908	302,267
土地	541,695	541,695
その他(純額)	24,115	45,695
有形固定資産合計	874,719	889,658
無形固定資産		
のれん	—	114,440
その他	88	88
無形固定資産合計	88	114,529
投資その他の資産		
繰延税金資産	908	6,155
その他	14,683	31,393
貸倒引当金	—	△8,942
投資その他の資産合計	15,592	28,606
固定資産合計	890,400	1,032,794
繰延資産		
株式交付費	31,681	41,075
その他	5,967	1,394
繰延資産合計	37,648	42,469
資産合計	2,788,875	3,003,791
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	10,948
短期借入金	78,360	63,080
1年内返済予定の長期借入金	32,548	32,679
未払法人税等	23,337	8,899
その他	28,098	72,340
流動負債合計	162,344	187,947
固定負債		
長期借入金	1,151,016	1,134,643
繰延税金負債	—	2,141
その他	8,007	8,007
固定負債合計	1,159,023	1,144,791
負債合計	1,321,367	1,332,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	790,147	960,998
資本剰余金	824,947	995,798
利益剰余金	△139,070	△268,591
自己株式	△24,876	△24,876
株主資本合計	1,451,147	1,663,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△293	4,049
その他の包括利益累計額合計	△293	4,049
新株予約権	16,654	3,675
純資産合計	1,467,508	1,671,052
負債純資産合計	2,788,875	3,003,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益	314,946	321,549
営業原価	185,621	263,690
営業総利益	129,325	57,858
販売費及び一般管理費	82,304	110,426
営業利益又は営業損失(△)	47,020	△52,568
営業外収益		
受取利息	9	13
その他	28	336
営業外収益合計	37	349
営業外費用		
支払利息	1,627	12,370
子会社株式取得関連費用	—	12,672
社債発行費等償却	475	4,540
株式交付費償却	732	8,451
持分法による投資損失	—	36,936
その他	5	960
営業外費用合計	2,840	75,931
経常利益又は経常損失(△)	44,218	△128,149
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	44,218	△128,149
法人税、住民税及び事業税	7,184	620
法人税等調整額	—	751
法人税等合計	7,184	1,371
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,033	△129,521
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	37,033	△129,521

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,033	△129,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,342
その他の包括利益合計	—	4,342
四半期包括利益	37,033	△125,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,033	△125,178
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	44,218	△128,149
減価償却費	269	10,715
社債発行費等償却	475	4,540
株式交付費償却	732	8,451
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	8,942
受取利息及び受取配当金	△11	△16
支払利息	1,627	12,370
営業債権の増減額(△は増加)	1,607	△11,348
販売用不動産の増減額(△は増加)	△21,048	△158,707
前渡金の増減額(△は増加)	△94,700	△2,518
未払金の増減額(△は減少)	△6,186	2,600
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,746	△421
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	48,974
営業貸付金の増減額(△は増加)	113,700	△149,540
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	3,387
預り保証金の増減額(△は減少)	△3,440	—
持分法による投資損益(△は益)	—	36,936
その他	1,379	△3,934
小計	34,875	△317,718
利息及び配当金の受取額	11	16
利息の支払額	△1,627	△12,370
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	598	△16,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,858	△346,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105	△130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△126,412
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の取得による支出	—	△10
差入保証金の差入による支出	△223	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329	△136,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△19	—
短期借入れによる収入	27,200	13,000
短期借入金の返済による支出	△96,900	△28,280
長期借入金の返済による支出	—	△16,241
新株予約権の発行による収入	30,166	—
新株予約権の発行による支出	△5,703	—
新株予約権の消却による支出	—	△4,277
株式の発行による収入	140,304	333,000
株式の発行による支出	△9,117	△17,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,929	279,355
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119,459	△203,546
現金及び現金同等物の期首残高	326,332	419,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	445,791	216,264

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ170,850千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が960,998千円、資本剰余金が995,798千円となっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

当社グループは、金融サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、金融サービス事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、82,257千円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、また当第2四半期連結累計期間では129,521千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。こうした状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

収益不動産の取得や投融資による中期的に安定した収益源を確保することにより、収益の改善・拡大を企図しており、営業活動によるキャッシュ・フロー及び親会社株主に帰属する四半期純損益について改善を見込んでおります。また当該事業を展開するのに十分な現預金を有していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消することが可能であると考えております。よって継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。